



ガバナンス体制

2008年度活動テーマ

2008年度は、2007年度に引き続き「NECフィールディンググループでのCSR活動推進」と「リスク発現化“0”を目指した活動の継続強化」という活動テーマを設定し、活動しました。

2008年度の活動実績

2008年度の活動実績としては、「リスク発現化“0”を目指した活動」として危機管理委員会の機能強化などの施策を実施しました。また、これまで自然災害の発生を前提に策定していた事業継続計画(BCP)に加え、新型インフルエンザの発生を前提としたBCPの策定に着手しました。

今後の課題

2009年度の課題としては、これまで以上にNECフィールディンググループ全体としてのガバナンスの強化に努めていく必要があると考えています。グループ各社に対する“フィールディングビジョン・バリュー”の展開や、CSR活動方針の策定等の施策を実施し、グループ全体でのCSR活動推進に努めていきます。

コーポレートガバナンス*体制

NECフィールディングは、取締役会および監査役会設置会社の形態をとりつつ、執行役員制度を導入し、意思決定の一層の迅速化および取締役会の監督・監視機能の強化を図っています。

取締役会は月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、重要事項は事前に審議するなど、機動的かつ適正な経営判断ができる体制となっています。なお、取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。監査役会は原則として隔月1回開催し、監査役、会計監査人(あずさ監査法人)および内部監査部門(CSR経営監査部)は適宜、監査についての情報交換を行うなど、緊密に連携しています。

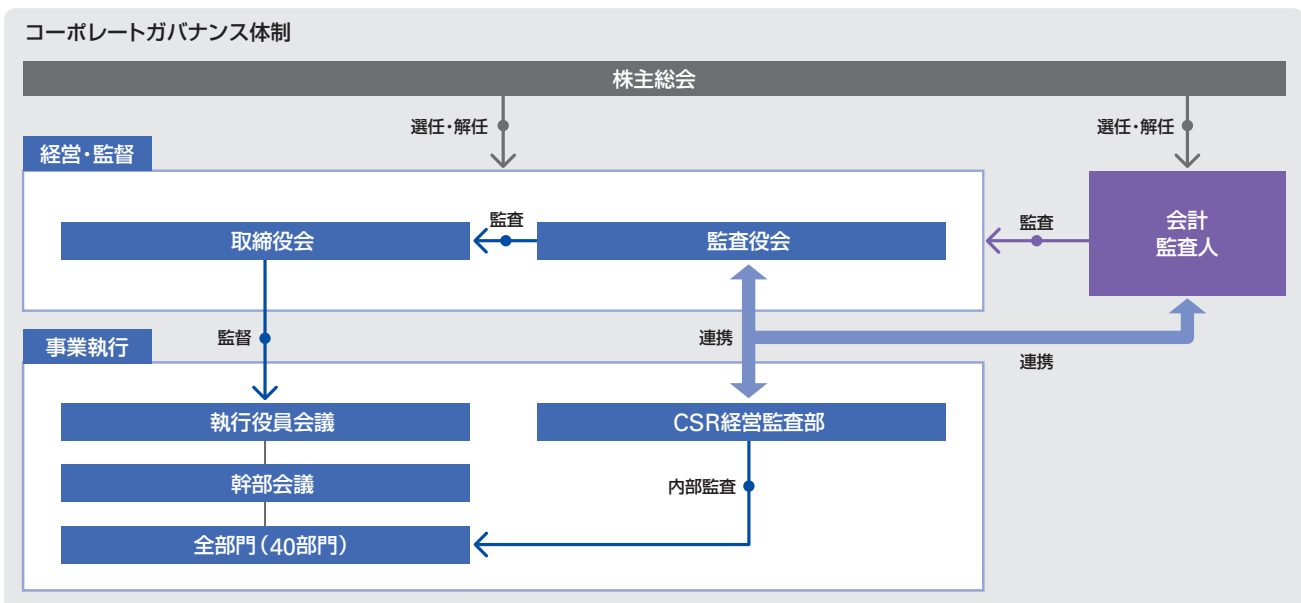
*コーポレートガバナンス…日本語では「企業統治」と訳され、企業の経営を監視する仕組みです。具体的には、経営者は株主の利益の最大化を目的に企業経営に当たる責務があり、このような経営者の責務を果たしているか、経営者に目標を与え、業績評価を行い、経営者が株主の利益を生み出すよう監視する機能を有しています。



「コーポレートガバナンス体制」について、詳しくは
[お客さまへ > CSR活動 > コーポレートガバナンス体制](#)

子会社におけるガバナンスの確保


子会社におけるガバナンスの確保のため、NECフィールディングから子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、遵法体制の整備に関する指導、支援を行っています。また、内部監査部門(CSR経営監査部)は、子会社に対する監査を行い、必要に応じ、改善の指導・勧告を行うこととしています。



内部統制*システムの整備

NECフィールドディングでは、会社法第362条第5項に基づいて制定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」の下、リスクマネジメント体制や情報セキュリティ体制等の各種内部統制システムを整備しています。

*内部統制…15ページ参照

 「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、詳しくは
お客さまへ > CSR活動 > コーポレートガバナンス体制

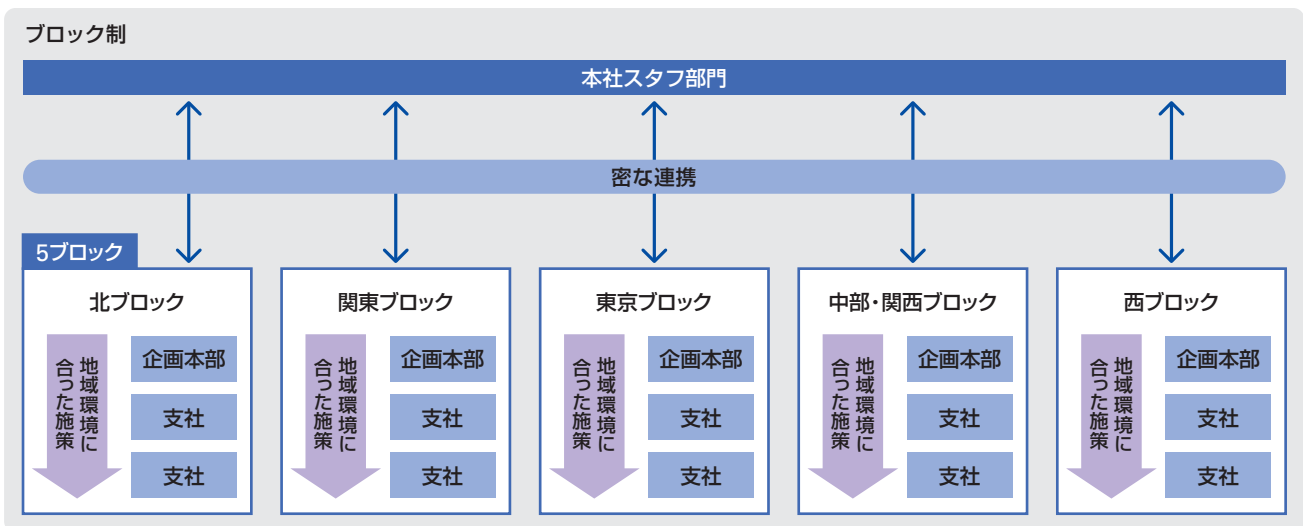
内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第5項に基づき、同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を以下のとおり定め、この基本方針に基づき当社の業務の適正を確保するとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図るものとする。

ブロック制の導入

2007年10月より、事業ライングループにおいて、支社単位を越えた広範囲な体制づくりとしてブロック制を導入しました。各支社単位に存在していたスタッフ機能をブ

ロックごとに集約することで経営の効率化とスピードアップを図るとともに、本社スタッフ部門との連携を密にすることにより、一層のガバナンスの強化を実現しています。



事務処理業務の切り離しによる牽制機能の実現

NECフィールドディングでは、受注、売上、入金などの事務処理を、支店、営業所などの営業拠点から切り離し、全国10ヶ所のビジネスコンプライアンスセンター（BCセンター）に集約して行うことで、相互チェック体制を整備し、牽制機能を実現しています。

2008年度は、地域処理体制から機能集約体制への移行に着手し、牽制スキルの平準化を図りました。

BCセンターの役割

局面	役割
受注計上	営業部門から受け付けた受注関連情報を建設業法をはじめとした法令や社内ルールに基づいて確認し、適正な受注処理を行います。
購入処理	受注に基づき、購入業者に対する役務や物品の適正な発注処理を行い、その受け入れ検収を行います。
売上計上	お客さまへの引渡し確認をもとに適正な売上計上処理を行います。
請求/入金	お客さまへの請求書発行および入金照合処理を行います。



リスクマネジメント*への取り組み

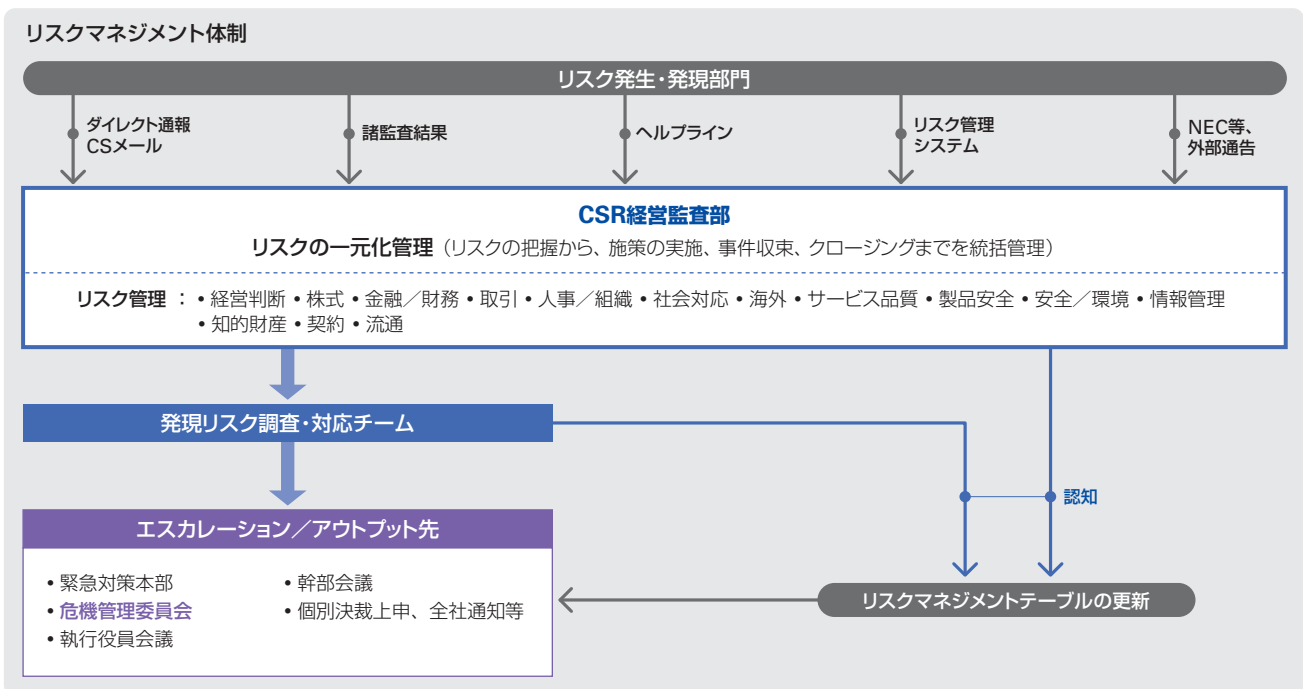
NECフィールドディングでは、「リスクマネジメント基本方針」を制定し、CSR経営監査部が全てのリスクを統括するリスクマネジメント体制を整備、スピード感があり統括性の高いリスクマネジメントに取り組んでいます。

***リスクマネジメント (Risk Management)**…リスクを組織的にマネジメントし、危害、損失などを回避もしくは、それらの低減を図るプロセスです。リスクマネジメントとは各種の脅威による不測の損害を最小の費用で効果的に処理するための経営管理手法です。

リスクマネジメント基本方針

1. リスクマネジメントの浸透とリスク管理システムの充実
2. 既存リスクのフォローアップと低減施策付与
3. 新規リスクのピックアップと発現化防止施策付与
4. 認知リスクの主管部門決定および担保手段(保険等)の審議
5. 定期的なリスクアセスメントの実施

これらにより、会社経営の危機的状態を回避する



危機管理委員会の機能強化

2008年度は、危機管理委員会の機能強化を行いました。これまで、情報セキュリティ、製品安全、個人情報保護、輸出管理の分野については、それぞれの推進会議を開催して協議・審議を行っていましたが、リスク情報の一元化を目的として、これらを危機管理委員会に統合しました。また、施策やリスク情報の展開の徹底を目的として、事業ラインの各ブロックの代表者も委員会メンバーとして参加するよう委員会メンバーを見直しました。これにより、参加者、報告／協議の機会、会議のアウトプット等が整理融合され、CSRマネジメントの全社浸透の加速が図られました。

2008年度リスク発現・事例とその対応

2008年度は、残念ながらメール、FAXの誤送信による情報流出、業務で使用したUSBメモリの紛失などのリスク発現が起きてしまいました。

NECフィールドディングでは、その対策としてFAXの誤送信の防止を呼びかけるステッカーを全拠点に配布するなどの施策を実施するとともに、2007年度に引き続き、全従業員に対する情報セキュリティに関するWeb教育の実施、ならびに全従業員に対する私有PCおよび全IT機器(CD、USBメモリ等)からの会社業務情報の点検削除を再度実施し、私有機材を業務に使用しない等の誓約を全従業員から収集しました。



BCP (Business Continuity Plan)*への取り組み

NECフィールドディングでは、大規模災害が発生した場合もすみやかに事業を再開させ、ライフラインの安定稼働のために必要なサービスを提供し続けることができるよう、2006年度から事業継続計画(BCP)の策定に着手しました。2008年度は、従来の大地震発生を想定したBC訓練の実施などを行うとともに、新型インフルエンザの流行を想定した新たなBCPの策定に着手しました。

*BCP (Business Continuity Plan)…事業継続計画と訳されます。自然災害やテロなどの不測の事態において、企業の事業継続を図るための方針や手続きを示した計画(文書)のことです。

災害対応BCP策定基本方針

1. 従業員およびその家族の安否確認、救助・救援、二次災害防止を第一優先とする
2. 発災後2日目には業務再開※1ができる体制を構築する
3. 3日目には事業再開※2を可能とする体制を構築する

※1 業務再開：障害受付を含む最小限度の社内業務再開

※2 事業再開：お客さまに能動的に働きかけ、お客さまシステムの障害復旧から全事業の再開と順位づけ

パンデミック対策基本方針

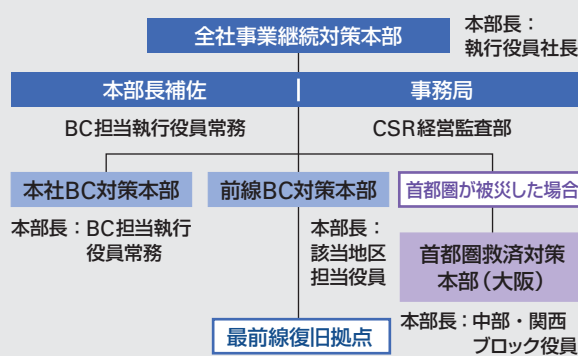
新型(強毒性)インフルエンザに対する人命の安全確保を最優先とし、企業の社会的責任を果たす為に、以下の基本方針を定める。

1. 人命の安全確保と健康維持を最優先する
2. 従業員に最大限の安全配慮措置を取った上で、社会機能維持事業で利用されるITシステムのサポート業務を継続する
3. 社会機能維持事業に関連しないITシステムに対しても、当社は最大限の努力を行いサポート業務を継続するが、パンデミックの状況によってはサポート業務を縮小もしくは停止する
4. 地域社会の安全確保に協力する



「パンデミック対策基本方針」について、詳しくは
お客さまへ > CSR活動 > 事業継続

災害発生時の全社BC対策体制



BC訓練の実施

策定したBCPの有効性の検証と全部門への周知徹底のため、継続的にBC訓練を実施しています。

2008年度は、2月に大阪地区を震源地とする被災想定で、災害発生から対策本部の設置、従業員の安否確認やお客さまの被災状況の確認、事務所の復旧からお客さまシステムの復旧までを、社長以下、役員や幹部出席のもと、テレビ会議や無線を利用して、全国で訓練を実施しました。今後も、BC訓練は継続して実施し、この訓練で判明した不具合等を修正し、よりよいBCPを策定していきます。

岩手・宮城内陸地震の対応状況

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震において、発災15分後に対策本部を立ち上げ、従業員の安否とお客さまのシステムの被災状況の確認を開始しました。

幸いにして機器の軽微な破損が主で、東京等からの応援者は派遣せず、3日間で89%以上の対応を完了しました。

安否確認システム

NECフィールドディングでは、2002年にPCや携帯電話からインターネットを利用して従業員やその家族の安否を登録できる、「安否確認システム」を構築し、災害発生時に従業員の安否を迅速に確認できる体制を整えています。



安否確認システム

実際に発生した新潟県中越沖地震や岩手・宮城内陸地震では、当日中に被災地域の従業員全員の安全が確認され、翌日には業務を再開し、お客さまシステムの復旧に着手することができました。

お客さまのBCP対応支援

全国で開催しているフィールドディングソリューションフェアでは、BCPに関連するセミナーを実施し、お客さまのBCPに対する意識づけや情報の提供を行っ

お客さまのBCP対応支援商品例

耐震マット
TCR免震装置
小型無停電装置(UPS)
通信回線用 避雷器

ています。地震によるIT機器の転倒を防ぐ耐震シートをはじめとした防災グッズなどを含む「CSRサプライ*」の販売を通じて、お客さまのBCP対応を支援しています。

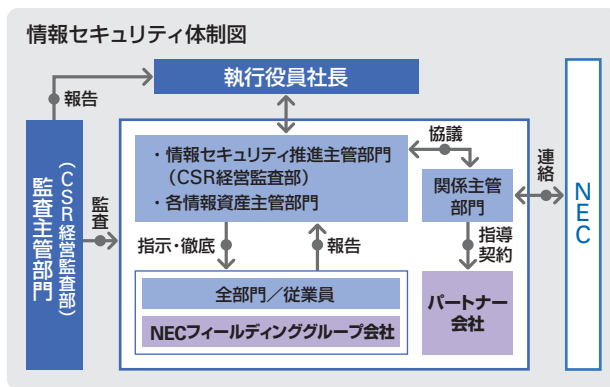
*CSRサプライ…NECフィールドディングの取り扱う商品のうち、お客さまの環境保全やリスク軽減につながる商品を指し、これらの販売を促進することで、お客さまのCSR活動まで支援することを目指しています。(商品例：再生EPCカードリッジ、バックアップ電源、耐震グッズなど)



情報セキュリティへの取り組み

NECフィールドディングでは、情報システムやネットワークの保守業務のなかで、お客さまの情報資産をお預かりすることが多いため、情報セキュリティおよび個人情報漏えいのリスクをCSR上の重点管理リスクと位置づけ、リスクの発現化防止に継続的に取り組んでいます。

情報セキュリティ事故を発生させないため、「情報セキュリティ基本方針」のもと、「情報セキュリティ管理体制」を整備し、全社をあげての情報セキュリティ対策を推進しています。



情報セキュリティ対策

<ul style="list-style-type: none"> サービスカーへ車両盗難防止装置の搭載 サービスカーへセーフティボックスの搭載 	盗難防止策
<ul style="list-style-type: none"> HDD読み出し保護ツールの配備 PC暗号化ソフトの社内全PCへの導入 メール暗号化方式の全社展開 IRM*を利用した、重要文書の保護の徹底 	情報漏えい防止策
<ul style="list-style-type: none"> 電子誓約／情報セキュリティ教育の実施 	従業員の意識の向上

*IRM (Information Rights Management)…Microsoft Office 2003により提供される情報漏えい対策ツール。

電子誓約による従業員意識の向上

お客さまのもとで作業を行うことが多いNECフィールドディングでは、お客さま先での作業時に守るべき事項を「お客さま対応作業における遵守事項」として全従業員に周知しており、そのなかで、日ごろ気をつけるべき情報セキュリティについても全社に周知しています。2008年度も従来に引き続き、この「遵守事項」の内容について「十分に理解した」ということを全従業員が誓約し、さらなる意識向上に努めました。

情報セキュリティ基本方針

当社は、お客さまやお取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守るために、また、より良いサービスや商品を提供し社会の発展に寄与するため、ここに情報セキュリティ基本方針を定め、実践することを宣言します。

1. 当社は、情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めます。
2. 当社は、本基本方針に従い社内規程を整備・実施します。
3. 当社は、情報セキュリティの確保に必要な教育を行います。
4. 当社は、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
5. 当社は、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生しても、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限に止めるよう努めます。
6. 当社は、情報セキュリティに関する法令やお客さまとの契約、その他の社会的規範を遵守します。
7. 当社は、以上の活動を継続的に見直し、改善に努めます。



情報セキュリティ基本方針について、詳しくは [お客さまへ](#) > [CSR活動](#) > [ガバナンス／アカウンタビリティ](#)

個人情報保護への取り組み

NECフィールドディングは、2001年に個人情報保護方針を制定し、執行役員社長以下、全社横断的な個人情報保護管理体制を整備し、個人情報保護に努めています。各部門においては、個人情報保護部門責任者、個人情報保護部門推進者等をそれぞれ設置し、個人情報保護活動の周知徹底を図っています。2002年にプライバシーマーク(Pマーク)を取得し、2008年の更新審査にも合格しています。

